

## 特集「経営工学の産学連携」を企画して

赤木 宏 匡

日本経営工学会のホームページでは経営工学を「経営上の諸問題を発見して解決するための工学的アプローチを基本としたマネジメント技術」と紹介しています。対象が「経営上の諸問題」であるため、経営工学が実務と直結する学問領域であるとともに、その研究の根源は実務における問題であり、それを的確に理解し、解決する手段・手法を提供することが求められます。このプロセスを実行するにあたり、産業界が問題を提示し、学术界がその解決策を提供することが重要であり、そのサイクルを繰り返すことで、経営工学関連研究の質・量が充実し、プレゼンスが向上します。そのような背景から、現在も様々なかたちで産学連携が行われています。その実例を紹介するとともに、経営工学における産学連携を改めて考える機会を設け、さらに産学連携を加速させたく、特集を企画しました。

企画においては、学术界、産業界双方からの視点が必要と考え、学术界から3件、産業界から2件のご寄稿をいただきました。また、執筆者の方々からは共同研究の事例紹介にとどまらず、共同研究の意義、課題についてもご紹介いただいております。

早稲田大学の蓮池先生からは、ECサイトにおける注文の店舗割当をハフモデル、ボロノイ分割を用い、配送効率化を考慮しながら実行する手法を提供した事例をご紹介いただくとともに、共同研究では「わかりやすさ」と「納得できる」ことが重要であることをご説明いただきました。近畿大学の谷崎先生からは、材木加工会社におけるプレカット材の母材への割り当て問題、鉄鋼会社における搬送設備の割り当て問題にメタ戦略を適用した事例を紹介していただくとともに、企業が求める現実的な時間でそこそこ良い解

を提供する定式化の議論が重要であることをご説明いただきました。広島大学の森川先生、長沢先生、高橋先生からは、過去に実施された共同研究を基に、共同研究のメリットと課題をご説明いただきました。特に、大学と企業の年間スケジュールの差異、研究成果に対する認識の差異および所属学生への対応の難しさなどを課題として挙げられており、今後の仕組みづくりの大切さを理解させられます。

サッポログループ物流株式会社の井上様は、物流コア人材を育成し、グループ各社に配置するための社内大学を創設し、その講座を東京理科大学と共同で座学、ディスカッション形式で学生とともに行う試みを実施されている。そのうち、共同研究ではなく共同教育という新しい産学連携の形式をご紹介いただきました。最後に日立製作所の福山様、倉田様、船木様からは、共同研究を学术界・公的機関の先端技術・設備などを活用して早期の事業化をめざす「先端技術ドリブン型」と人文系を含む知識の蓄積を総合的に活用して社会課題の視点から議論を開始する「ビジョンドリブン型」に分けて実施されていることをご説明いただくとともに、それぞれについて、大学との実施内容をご紹介いただきました。

ご紹介いただいた事例、取り組みはどれも学术界と産業界でWin-Winの関係が成立しています。しかし、必ずしも全ての産学連携がそうではなく、お互いの都合、制約などから、実現に至らない例もあります。今後は連携に参加する学生を含め、Win-Win-Winになるためのマッチング、実施・運営方法について産学共に検討する必要があります。これを機会に新たな産学連携の在り方についての議論、新たな産学連携が産まれることを期待します。（鹿島建設株式会社）